

「金沢」「ベルリン」、そしてその先へ：私たちの決意、成果そして課題 ドイツと日本の交流における市民社会の関与

(2026年4月17日 日独協会連合会 (VJDG) 年次総会 於：東京)

ユリア・ミュンヒ

ベルリン日独センター (JDZB) 事務総長、日独協会連合会 (VDJG) 理事

日独協会連合会の皆様

このたびは、2026年東京での年次総会において講演の機会を賜り、誠にありがとうございます。本日ここにおりますことを大変光栄に存じます。

柚岡様より、本日は2024年ベルリンにおけるパートナーシップ会議以降、私たち独日協会がどのような成果を上げてきたかについてご報告するようご依頼をいただきました。同時に、数週間後には柚岡様と八木副会長をドイツでの年次総会にお迎えし、日本側の視点を伺えることを大変楽しみにしております。

会議冒頭で簡単に自己紹介させていただきましたが、改めて少しか補足させていただきます。私の名前はユリア・ミュンヒです。2020年よりベルリン日独センターの事務総長を務めており、また独日文化交流育英会の理事長でもあります。さらに長年にわたり**独日協会連合会の理事**として活動してまいりました。本日はその立場から皆様にお話しさせていただきます。

両連合会の活発な交流を大変嬉しく思っております。市民社会が組織するこうした友好団体は、経済や政治と並び、**日独関係を支える重要な柱である**と確信しています。自由民主主義国家であり、技術革新の先駆者である両国間の関係は、激動の時代を迎えている現代において、これまで以上に重要な意味を持つでしょう。

しかし、日独関係は政治的合意や経済的利害のみによって成り立っているわけではありません。人と人との関係、責任を分かち合い、共に立ち上がろうとする人々の存在によっても支えられています。こうした取り組みはしばしば目立たない形で行われ、政治的な注目を集めることも多くはありません。しかし、その持続的な価値は極めて大きく、代替不可能なものです。したがって、私たちの将来にわたる持続可能性は、日独関係、ひいては国際関係において**戦略的に重要な意味**を持っています。

指針としての私たちの決議

今後もその役割を果たし続けるため、全国日独協会連合会および独日協会連合会は2018年、金沢での日独パートナーシップデイズにおいて宣言を採択しました。これは重要な節目となる出来事でした。

さらに 2024 年ベルリンでのパートナーシップ会議において、この宣言¹を発展させ、以下の目標を掲げました。

1. **各協会および連合会間の戦略的対話**の促進
2. 特に若い世代に向けた**認知度**の向上
3. 社会・経済・政治・自治体など**外部主体との連携強化**（オンラインフォーラムの設置等を含む）
4. **会員数の増加**とそのための戦略策定（2027 年まで）
5. 次回**日独パートナーシップデイズ**の企画

私はこのような目標設定を高く評価しています。どれも素晴らしいだけでなく、動機づけとなり、方向性を示してくれるからです。

しかし同時に、それは一つの帰結を伴います。それは、その達成度について評価を受ける覚悟が求められるということです。したがって本日は、金沢以降の 7 年間、困難なコロナ禍の時期も含めて振り返りながら、ドイツ側の視点から率直な中間評価を試みたいと思います。

達成された成果 — 共通の前進として

以下では、先ほどの 5 つの目標に沿って成果を整理いたします。

1. **各協会および連合会間の戦略的対話**

まず連合会レベルでは、独日協会と日独協会の交流は確実に活発化しています。現在では、それぞれの姉妹団体の年次総会に定期的に参加し、積極的に貢献しています。また、これらの主要イベントの合間においても連絡を維持していますが、現状ではまだ体系的というよりは臨機応変な形にとどまっています。

貴団体と当団体の会員団体間の交流についても同様のことが言えます。双方向のつながりは存在し、育まれており、友情や個人的な関係が発展しています。しかしながら、私たちの交流は個人やイベントを基盤としていることが多く、主要な関係者が関与しなくなると関係が不安定になるため、時に脆弱な側面も持ち合わせています。ここに、発展のための共通の領域が見られます。それは、**個人的な交流から、より構造的に根付いた交流への移行**です。理想的には、アクセスしやすくデジタル化された、定期的で、かつ団体レベルでは戦略的に重要なテーマに焦点を当てた交流です。

¹ 決議の全文は以下に掲載されています：<https://dejp2024.animexx.de/>。

2. 特に若い世代に向けた認知

私たちは若い世代にリーチしていると言えます。特にソーシャルメディアや、彼らの関心に直接結びついた取り組み（例えばコスプレ、交流プログラム、語学講座、料理、映画など）を通じて、また花見や日本デーといった日本関連の大規模イベントへの参加を通じても接点を持っています。数週間前に加盟団体を対象に実施した簡易調査²では、回答した団体の70%以上が、2018年の金沢会議以降、若年層（40歳未満）の会員数にわずかながら増加が見られたと報告しています。全体として言えることは、ドイツでは多くの若者が日本に対して非常に強い関心を持っており、その関心は年々高まっているということです。これは、ドイツから日本への観光旅行者数の増加、日本の食文化・芸術・ポップカルチャーへの関心の高まりだけでなく、日本関連分野で学ぶ学生数の増加にも表れています。ベルリン日独センターでの経験から申し上げますと、日本語能力試験（Japanese-Language Proficiency Test）の受験枠は、毎回数時間のうちに定員に達します。このことを私たちは大変嬉しく思っています。

しかしながら若い世代は、従来から活動している会員世代とは異なる形につながり、日常生活のあり方も異なっていることが明らかになっています。次のコメントは、よく見られる傾向を非常によく表しています。「ここ数年感じているのは、若い世代には日本というテーマへの関心は確かにあるものの、会員として組織に継続的に関わるには至らないということです。この層は『イベント志向型』であり、個々のテーマやプロジェクトには参加するものの、その後、会員として組織に定着することはありません。」（リューネブルク独日協会会長、2026年）

この現象は、私たち独日協会に限ったものではありません。ドイツ連邦政府による最新のボランティア調査（2024年）によれば、ドイツの若者は基本的に高いボランティア意欲を有しており、14歳から29歳の、現在はボランティア活動をしていない若者のうち66%が、将来的に何らかの社会貢献活動に参加する意向を示しています。しかし同時に、従来型の団体会員としての参加は魅力が低いと感じられており、その理由として「柔軟性の欠如」「参加のきっかけやアプローチの不足」「時間の不足」などが挙げられています。

さらに、活動の形態そのものも変化しています。関与はより限定的でありながら、むしろ集中的になっています。調査によれば、実際に活動している人は、以前よりも多くの時間を割く傾向がある一方で、それは短期的でプロジェクトベースの、より自己決定的な新しい形式において行われています。これは、移動性の高さ、デジタル技術、不確実性、そして柔軟なライフスタイルといった、現代の生活様式に合致しています。この報告は、広く

² 独日協会連合会の会員49名のうち24名が、2026年3月中旬に理事会が実施した「簡易調査」に回答しました。これは会員総数の約50%に相当し、代表性があるとみなされます。質問項目は、会員数の推移、若年層会員の割合、パートナーシップなど、特に2018年の金沢決議採択以降の状況に関するものでした。回答者は、会員募集におけるベストプラクティスや協会への期待についても意見を述べています。

存在するある先入観を否定しています。すなわち、若者は「関与が少ない」のではなく、「関わり方が異なる」のです。したがって最大の課題は、**彼らをいかにして継続的に私たちの団体に結びつけるか**という点にあります。

私たち連合会としては、ここに課題と同時に大きな可能性を見出しています。そのため、意識的に若い世代に主体的な参加の機会を提供するよう努めています。例えば、**2026年ベルリンで開催される今年の年次総会**の企画運営は、完全に独日青年協会（DJJG）に委ねられています。その結果、従来の「クラシックな」総会に加えて、**キャリアフォーラム**が併催されることとなりました。これは、若い世代に対するアクセスと可視性を意図的に高める新たな形式です。

さらに心強い動きとして、2024年ベルリンでのパートナーシップ会議の成果の一つとして、**日独ワーキンググループ「日独どこに（Japan-Deutschland, wo geht's hin?）」**が発足しました。この取り組みは、渡航費補助を受けてドイツに参加した日本からの14名の参加者と、さらなる継続的な交流の場を強く希望したドイツ側参加者によって自主的に立ち上げられたものです。このグループはハイブリッド形式で定期的に会合を行っており、非会員の参加も積極的に歓迎しています。この事例は、参加が自発的に生まれ、単発のイベントにとどまらず継続されるとき、特に持続的な効果を持つことを示しています。

3. 外部主体との連携強化

さらに私たちは、文化、音楽、芸術、技術分野におけるネットワークを拡大することを目標として掲げていました。この点については進展が見られ、とりわけ**独日協会連合会（VDJG）財団の支援**により、多くのプロジェクト（現在では年間約20件）が実現したことが大きく寄与しています。以下に、その一部を例としてご紹介いたします。

- 美術分野：「The Rostock-Kyoto Art-Rainbow Project」（ロストック独日協会とNPO法人 Art Forum Jarfo（京都芸術交流協会）とのアーティスト交流、2006年より継続）
- スポーツ分野：バーデン＝ヴェルテンベルク独日協会と千葉ジェッツによるバスケットボール交流（2025年2月／3月）、オスナブリュック独日協会による川崎での縄跳び世界選手権への参加（2025年）
- 音楽分野：フォーダープファルツ、トリーア、カールスルーエの各独日協会および独日青年協会（DJJG）の舞踊・音楽・太鼓グループと平泉町との交流（観客1,000人以上、2025年5月）、バイエルン独日協会によるハーブ四重奏団の大阪万博への派遣（2025年8月）
- 演劇分野：岡田利規氏（作・演出）による新作「Sliding Away」の初演（ハノーファー独日協会茶道会、ニーダーザクセン州立劇場ハノーファー、2026年5月）、ピ

ーレフェルト独日協会と福島・西会津国際芸術村との共同プロジェクト（2026年6月）

このように、多くの素晴らしい共同プロジェクトが実現したことを、私たちは大変喜ばしく思っております。

一方で、技術分野における新たな連携の構築は依然として容易ではなく、引き続き取り組んでいるところです。また、社会、経済、政治、さらには自治体などの外部機関との連携についても、決議において拡大を目標として掲げたものの、**さらなる発展の可能性**を見出しています。これは日本側のパートナーとの関係においても同様です。

というのも、これらの協力関係の多くは、個人の尽力や既存の地域的なつながり、たとえば姉妹都市関係や経済的な結びつきに基づいて形成されているからです。例えば、マクデブルク独日協会の会長（2026年）は次のように述べています。「新潟日独協会とは約30年にわたり良好な関係がありますが、正式な提携には至っていません。新潟大学とオットー・フォン・ゲーリケ大学の協力関係もあり、これまで何度も相互訪問が行われてきました。しかし、この大学間連携は、中心的に担っていた関係者が退職したことにより終了しました。関係者の多くが高齢であるため、新潟との交流全体が停滞してしまう懸念があります。」

外部パートナーとの体系的なネットワーク構築のためには、明確でプロフェッショナルな対外発信が重要であると考えます。信頼できるパートナーとしての可視性があるこそ、長期的に戦略的ネットワークへと組み込まれることが可能になり、当協会はその点で重要な役割を果たすことができます。今年、**フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー連邦大統領が主催する市民フェスティバル**において、日本がパートナー国として選ばれたことは、独日協会連合会および日本側パートナーにとって、自らの存在を示す貴重な機会となります。この年次行事は、ドイツにおける市民のボランティア活動を顕彰するとともに、社会的関与の重要性を広く訴えるものです。

なお、国境を越えた協力における課題として、依然として言語の壁が挙げられます。これに関しては、人工知能の発展が私たちの生活に浸透することで、相互理解がより容易になることを期待するばかりです。

4. 会員数の推移

簡易調査の結果からは、次のような傾向が明らかになっています。日本への関心自体は全体として高まっている一方で、多くの地域において**会員数は横ばい、あるいは減少傾向**にあります。このことは各協会にとって大きな課題となっています。というのも、会員数の減少はまず収入の減少につながり、同時に物価上昇や寄付意欲の低下が進んでいるため、財政的な圧力が高まっているからです。

一方で、**特定のテーマに焦点を当てた地域横断的な団体**は、概して緩やかな成長を遂げています。例えば、デュッセルドルフで開催されるアニメイベント「ドコミ (Dokomi)」を契機として、ここ数か月の間に5つ以上の新しい団体が設立されたと聞いています。これらはテーマ志向型で、特定の地域に限定されず、主に若い世代によって構成されています。しかし残念ながら、こうした「新しい」団体の多くは、加盟団体数が長年にわたり約50前後で推移している私たちの連合会にはまだ加入していません。

私たちは2027年までに会員獲得のための戦略を策定することを目標として掲げています。そのためには、**こうした新しい取り組みとの対話を積極的に進め**、彼らのニーズをより深く理解し、それに応じた支援や提案を行うことが有効であると考えられます。同時に、従来の長期的な会員関係に代わる、新たなアプローチを試みることも重要でしょう。例えば、より参加しやすい柔軟な関与の仕組みなどが考えられます。

さらに、会員獲得に関する各協会の「ベストプラクティス」を、両連合会の理事会間で共有していきたいと考えています。そしてぜひ、日本の皆様からも、どのような方法が有効であるのかをご教示いただければ幸いです。

5. **日独パートナーシップデイズ**

まず、私の率直な見解を申し上げます。日独パートナーシップデイズは、私たちにとって最も重要かつ効果的なフォーマットです。これを定期的に行うことができれば、日独協力の**中心的な拠点**として機能し得るでしょう。そこでは、両国に共通する課題について、世代や国境を越えた交流の機会が提供されるだけでなく、経済界や政治分野の関係者との接点ともなり、私たちの認知度向上とプレゼンス強化にも寄与します。

直近のベルリンにおける日独パートナーシップデイズが成功裏に開催された背景には、在日ドイツ大使館およびドイツ外務省、独日協会連合会 (VDJG) 財団、さらには産業界からの寄付による**多大なご支援**がありました。これにより、通訳、技術設備、ケータリング、渡航費補助、さらには一部の謝金や人件費を賄うことができました。また、ベルリン日独センターのインフラを活用できたことも大きな支えとなりました。このような支援がなければ、この規模のプロジェクトをボランティア主体で実施することは極めて困難であり、**大きな挑戦**となります。

ここから、次の論点である結論と提言へと移りたいと思います。

今後のステップ

私たちには、日本への関心や優れたアイデア、そして熱意が欠けているわけではありません。市民社会によって支えられる日独交流は、非常に大きな潜在力を有しています。

しかし、多くの場合において不足しているのは、必要な「構造」です。そして、その構

造を支えるためには資源が不可欠です。

そこで、いくつかの提案を申し上げます。

1. まず、今後は単純な会員数のみで自らを評価するという考え方から脱却しましょう。重要な指標とすべきは、日独関係における「橋渡し役」としての私たちの実質的な**影響力**です。
2. 持続可能で強固な構造の構築に注力しましょう。私たちには**信頼性のある調整機能**が必要です。それは官僚的な仕組みではなく、「エネーブラー (Enabler)」、つまり活動を促進する存在として機能するもの、すなわち**日独間の体系的なネットワークキングと知識共有を促進し、課題を集約し、対外的な発信を担うプラットフォーム**です。
3. そのためには十分な**資源**が必要です。政治、経済、そして社会全体、つまりドイツと日本の社会全体から積極的に資金を募るべきです。
4. 日独交流における重要な担い手としての存在感を明確に示すため、専門的な「**広報**」に投資すべきです。市民社会は単なる「あったらより良い」存在ではありません。対外関係の重要な一部であり、ネットワーク、人材、新たな発想への貴重な入口なのです。
5. 創造的な発想を持ち、**新たな参加モデル**を積極的に受け入れていきましょう。若い世代に私たちの活動に参画してもらうためには、参加しやすい仕組み、実質的な意思決定への関与、そして目に見える成果を提供することが重要です。これはまた、私たち既存世代がリーダーシップを発揮しつつ、同時に責任を委譲する覚悟を持つ必要があることを意味します。

少し率直な表現となりましたことをお許しください。しかし、日独のパートナーシップは私にとって心から大切なものです。この数年間で、私は多くの刺激を得、活動に熱心な方々と出会う機会に恵まれました。日本とドイツの間に橋を架け、何十年にもわたりこの貴重なネットワークを育ててきた皆様のご尽力に、深い敬意と感謝を表します。

これらのつながりを維持するだけでなく、現在の政治的な追い風を活かし、新しい世代がその中で役割を担い、交流がさらに発展していくための基盤を整えることは、私たちの責任であり使命です。金沢およびベルリンの決議は、その重要な指針として私たちの道を示してくれるでしょう。

今年5月の総会において、私は10年間務めたドイツ側連合会の理事職を退任する予定です。しかし、これはこのテーマからの撤退を意味するものではありません。むしろ今後も、ベルリン日独センター (JDZB) における役割を通じて、持続可能なシステムの構築に取り組み、両連合会の理事の皆様と緊密に連携しながら、国際的な文脈における市

民社会活動のさらなる効果を高めるための方策を模索してまいります。

ベルリン日独センターは、両国政府のイニシアティブにより40年以上前に設立され、政治・経済・社会を結ぶ日独三角関係の中核的なハブとして機能してきました。当センターは今後も、皆様にとって開かれたプラットフォームとして、いつでもご利用いただけます。

今後とも、皆様と信頼に基づく交流を継続できることを心より楽しみにしております。
ご清聴ありがとうございました。